



特集〇

東日本大震災

日米同盟と国際協力

宮城県気仙沼市の大島での米海軍・海兵隊の支援活動に両国の国旗を掲げて感謝の意を表する島民（AP / アフ口）



「危機の同盟」から さらなる深化へ

■3・11後の日米同盟

日本が未曾有の危機に直面するなか、日米同盟もまたその意義と可能性を問われている。新たな局面に対応するために、いま日米双方に何が求められているのか

新米国家安全保障センター上級顧問

パトリック・M・クローニン

ジャーマン・マーシャル・フランド・アジア担当フェロー

ダニエル・M・クリマン

【翻訳】株式会社トランスアジア

二〇一一年三月一日、日本の東北沿岸沖を震源地とするマグニチュード9・0の地震は、街々を丸ごと飲み込んだ津波を引き起こし、第二次世界大戦での国土の荒廃を彷彿とさせる光景を後に残した。その数日後に、被災した福島第一原子力発電所が全面的な炉心溶融に近づくにつれて、震災は放射能問題へとシフトし始め、チェルノブイリでの事故以来、世界最悪の民間原子力災害となる様相を呈している。

この一連の災害は、日米同盟にとって想定外の試練をもたらした。外部の侵略から日本を守り、東アジアの安定を促進するために設立された同盟が、母なる自然の憤怒と原

子力の毒性とが結びついた、日本国内における究極の危機に直面することになったのである。

この究極の困難のなかで、日米同盟は申し分ないほど機能した。バラク・オバマ大統領は、米国は日本と立場を共にするとの個人的な声明を発表した。米国国際開発庁（USAID）は、日本の東北沿岸の損害を調査するため、民間の災害対応チームを派遣した。米国の救助隊は生存者の発見のために、瓦礫の中をくまなく捜索し続けた。米国海軍、空軍、海兵隊は、巧みに命名された「トモダチ」作戦の下で、自衛隊と協力して災害救援活動に携わった。科学者と関連する政府関係者は、原子力炉心溶融を回避しようと苦

闘する日本の当局へ技術的支援を提供した。そして市民社会は一億米ドルを超える義援金を寄せて、日本人への支援に乗り出した。

現時点で、日本での大災害において、日米同盟はその価値を十分に示した。しかし、将来的には重大な不確定要素が残っている。東日本大震災は日本の政治と政策に新たな活力を与えるきっかけになるかもしれないが、時間が経つにつれ現在の切迫感や結末は消滅してしまうかもしれない。自衛隊をめぐる環境ひとつを例にとっても、今後は災害救援任務にさらに重きが置かれるかもしれない。あるいは、日本の海・空領域の安全保障に重点を置くという昨年からの変化の姿勢が維持されるかもしれない。日本の防衛費と海外支援への新たな制約となる復興費用の規模は不明確なままで、すべて片付くまでには数十年の歳月がかかる。今回の支援で米軍が獲得した好感は、日本の米軍基地周辺での緊迫感をいくらか和らげるかもしれないが、それも一過性のものになってしまうかもしれない。

時間の経過だけが、これらの重要な不確定要素を明らかにすることになる。しかし、それを待つまでもなく、日米は東日本大震災が両国の戦略的展望に構造転換を生じさせていないことを確認すべきだ。三月一日以前に存在して

いた複雑な安全保障の課題は、今日も残っている。壊滅した東北地方の復旧に協力しあうのと同時に、日米は、勢力を強める中国と移行期の北朝鮮とに巧みに対応し、地域構造を構築し、すべての国が共有する海・空・宇宙・サイバー領域を防衛し、環境と天然資源の問題に対処するために協力しなければならない。

震災で示された同盟の能力

同盟とは、緊急事態に際して国の利益を防衛する準備と覚悟を持った、潜在的な安全保障共同体である。それは一般的に、武装した敵に備えるもので、自然破壊や工業災害に対する行動が準備されているわけではない。強大な地震、突然の津波、原子力事故の組み合わせは、いずれの政府が想定したよりもはるかに複雑な緊急事態を生み出した。その間、人道支援を提供するため、そして東日本大震災からの復興に向けた道を開くために、政府・軍だけでなく社会全体による包括的なアプローチが必要とされていた。日米の政府関係省庁、そして両国の市民社会と民間部門の関係者も、概して平時における密接な協力には慣れていたものの、このように差し迫った複雑な危機のなかでの経験はきわめて稀である。そのため三月一日は、同盟に対する重

大な試験を提示したといえよう。迅速で効率的な行動に失敗すれば、多数の日本人の目には、同盟の価値が極度に色あせただろう。

米国は素早く対応した。駐日米国大使、ジョン・V・ルーア氏は、三月一日には災害宣言を出して米国の対応を表明し、また各方面との調整などで、主指導的役割を果たした。災害支援対応チームは、破壊の規模と必要とされる支援レベルを判断するために、米国を即座に出発した。USAIDの一部門である海外災害援助室は、日本の関係省庁や国民のニーズに合わせた支援を実施すべく、文官を通じての指揮を執った。

米軍もそれらに匹敵するスピードと緊急性を見せて対応した。三沢と横田の空軍基地は、人道支援物資と救援作業者を運搬する日本の航空機のために、即座に開放された。これらの速やかで明快な行動が意味することを、同盟の責任者たちはずっと理解していた。すなわち、日本の米軍基地は米国の軍隊とその利益のためだけにあるのではなく、日本の利益のためにも存在していること、そして必要時には、日本の軍隊や政府へと開放できるということ、である。

さらにトモダチ作戦の開始後、米第七艦隊は、仙台空

港と宮古港、渡島港の開港と清掃、捜索・救出任務の実施、数百トンもの人道支援物資の提供に大きな役割を果たした。沖縄から向かった陸軍と海兵隊は、瓦礫の除去作業に携わった。トモダチ作戦には総計で、米国人兵士一万三〇〇〇人、ロナルド・レーガン航空母艦を含む艦船一六隻、放射能と原子力に関する任務のために訓練を受けた人員約一五五人が参画した。これらの活動は、東京で即座に賞賛を集めた。北澤俊美防衛大臣は、次のように述べた。「私たちは、今日ほど米国との同盟が持つ価値と重要性に感謝したことはなかった」。

しかし必要な支援の規模の大きさと放射能への懸念は、対応を著しく複雑にした。東京から一五〇マイル（約二四〇km）北にある福島第一原子力発電所での事故は、爆発という事態にもかかわらず、政府当局者と国際的専門家は、各原子炉の重要な一次格納容器はすべて無傷だと信じていた。

被災した原子力発電所周辺を避難地域に指定することは、おそらくもつとも困難な判断だったはずだ。なぜなら当局者は、潜在的に危険をはらむ原子炉の安全性と、近隣の地域社会に与える混乱をめぐって、高度な政治判断をしなければならなかったからだ。原子力問題発生の数日後、

米原子力規制委員会（NRC）は、すべての米国人に福島第一発電所から最低五〇マイル（約八〇km）は離れるように勧告した。この勧告は既存の米国の指針に基づいたものだが、日本政府の勧告とは異なっていた。日本政府が避難地域を約六〜一二マイル（一〇〜二〇km）から段階的に拡大して、最終的には一八マイル（三〇km）と設定したことから、日本の当局は、地元住民へのリスクに対して十分に考慮しているのかという疑問を呼び起こしたようだ。

米国は、日本の意思決定に異論を唱えるのではなく、原子力エネルギーと災害に関する最高の専門知識、助言、支援を提供するように試みていた。当初から、原子力推進とその安全性の監督責任を負う米海軍組織である海軍原子炉の防衛専門家が、おもに舞台裏での役割を果たした。また三月末には、米原子力規制委員会の委員長であるグレゴリー・ヤッコ博士が、米国の全面的協力を提供するために東京へ向かった。危機を通して、ホワイトハウスや米エネルギー省をはじめとする関係省庁、そして米原子力規制委員会などが、被災した原子力施設の制御に有用で、自らの経験に基づいた便宜の提供に努めた。

米国の市民社会も、速やかに動いた。米赤十字だけでも、東日本大震災から一週間以内に七五〇〇万米ドルの義援金

を計上した。日米協会も義援金を募った。ワシントンでは、複教組織と個人が集まり、「ワン・ナイト・フォー・ニッポン」というチャリティ・イベントを後援した。

要約すると、三月一日後に展開した究極の危機への即時的対応では、十分には想定されていなかった一連の任務について、緊密な同盟協力が必要とされた。文民政府と軍部による貢献は、市民社会、民間部門、国際組織の貢献と十分に統合されるべきものであった。

日本政治の前途が見えない

米国の日本に対する支援は、東日本大震災を同盟にとってプラス方向の転機へと変容させた。差し迫った難局の間には、政府と軍部だけでなく、市民社会も日本を支援することになった。日米同盟は、難易度の高い想定外のテストに合格した。しかし、日本での大災害は、中期的に同盟に影響を与える、数多くの重大な不確定要素を提起した。これらには、日本の政治構造と指導力、自衛隊の優先任務、日本の防衛と海外支援への将来の支出、日本国内、特に沖縄での米軍基地の持続可能性が含まれている。

三月一日に始まった究極の危機は、日本の国内政策の性質を変える可能性がある。二〇〇五年以来、日本政府は

生彩にかける首相四人の就任を繰り返し、閣僚の入れ替わりはそれよりもさらに早いペースで起きていた。現首相である菅直人氏は、地震の前日には、政治的に忘れ去られそうだった。さらに、二〇一〇年七月の参議院選挙以来、日本は政治的麻痺状態に陥っていた。与党民主党は参議院で過半数を失い、野党である自民党との政党間の泥沼の戦いから抜け出せないでいた。東京の指導力の弱さと政治的な行き詰まりという組み合わせが、日米同盟を妨害しているのである。

東日本大震災は日本の政治を再構築する機会となるかもしれない。すでに菅政権を延命させ、枝野幸男官房長官を、危機の間に見せたスタミナによって政治セレブリティに変えている。食糧や水の不足と計画停電への秩序だった対処の仕方ですべて世界を感心させた日本人に、この危機は新たな団結意識ももたらしたというのが、多くの意見である。

同時に日本政府の、福島原子力発電所の統制を取り戻す能力の欠如は、最近の地方選挙における民主党の大敗で証明されたように、大衆の不満を生み始めた。民主党への重圧が生まれているようだ。

帰趨の一つとして可能性があるのは、菅首相が、民主党若手リーダーのために、ついに退陣するということである。

別の可能性としては、民主党と自民党による大連立の形成がある。日本の与党と最大野党が国難における統治のために連携するのであれば、同盟への影響は大きいものになるだろう。日本は、自らの国力を弱めている深刻な問題群に正面から対峙することができよう。その主な課題とは、第一に膨大な国家債務と高齢化で減少する人口だ。さらに大連立は、例えば現行の武器輸出の禁止のような、日本が自国の防衛政策に課してきた煩わしい制約のいくつかを緩和することができるとは限らない。

もっとも、東日本大震災は政治再編のきっかけにはならないかもしれない。日本の大衆は、大連立を進めるよりはむしろ、復興が進むとともに緊急性の感覚を失ったり、単にまったく政治を無視したりするかもしれない。あるいは、偏狭な党員の利益の追求が、政府が一つにまとまることを最終的に失敗させ、大災害発生前よりも日本の国内政治をさらにひどい硬直に留まらせるかもしれない。

防衛費とODAを削減してよいか

究極の危機が生んだ別の不確定要素は、自衛隊の将来的な役割と関係する。三月一日以前に日本の防衛政策は、近隣諸国の増大する戦力投射能力への対抗を重視するよう

になっていた。昨年終わりに全容が明らかになった防衛計画の大綱のなかでは、日本政府は海外からの侵入に対抗して南西諸島を守り、より強力なミサイル防衛を配備するという未来像を設定したのである。米国は、日本が自国の海空領域の防衛能力を高める取り組みを歓迎していた。

しかし東日本大震災は、日本の防衛政策を方向転換させる可能性がある。自衛隊は災害対応で不可欠の役割を果たしている。三月一日以後一〇万人が動員されたが、これは第二次世界大戦以降最大の人員配備である。政府に対しては福島での原子力事故の迅速な制御失敗への批判が強まっているが、自衛隊に対しては効果的な救出・救援活動への賞賛が高まっている。この究極の危機における自衛隊の中心的な役割は、東京の安全保障計画策定者が先に抱いていた日本の海空領域での防衛重視を再考する方向に駆り立てるかもしれない。自衛隊はこの一連の災害への対応中でさえも、ロシアのジェット戦闘機の危険な侵入によって、日本のパイロットはそれに対して否応なく緊急発進した。さらに、日本の南方諸島で潜在する難題は今後数年で増加すると思われる。

この究極の危機による日本の防衛と海外援助への影響は未知数のままである。震災前でさえも、急増する社会保障

費と、急激に進む高齢化人口に関わる年金支出は、日本の防衛費と政府開発援助（ODA）への削減圧力となっている。二〇〇〇年代初頭以来、日本を取り巻く戦略環境は確実に悪化しているにもかかわらず、日本の防衛予算は年々削減されていた。ODA同様である。一時は世界でODAのリーダーだった日本は、米国だけでなく、二〇〇九年にはフランス、ドイツ、英国よりも下位に落ちたのである。二〇一〇年に日本は再び米国に次ぐ第二位を獲得したものの、三月一日の危機は、そんな高い水準の海外援助の継続に対する新たな疑念を植え付けた。

復興にかかる費用は、現在の試算では三〇〇〇億米ドル近くへのぼり、財政上の重圧を増加させ、日本政府を防衛費と海外援助の削減に向かわせる可能性がある。それによって、日米同盟への日本の貢献部分が縮小され、防衛計画大綱に定められた目的が達成できなくなるかもしれない。日本が、米国に続くアフガニスタンに対する援助国であり、インド、インドネシア、フィリピンなどの米国の同盟諸国への援助も提供していることから、日本の海外開発援助の大幅な削減は、米国の利益を害する可能性がある。現在、そのような削減は起きようとしているように見える。この記事の執筆時点では、日本政府はODA予算の二〇%

を、国内の再興資金に転用させる用意ができていた。

災害救援を通して米軍が獲得した好感が、米軍基地に対する日本の世論を変化させるかどうかは、不確定要素の最終領域である。確かに、東北での米軍と自衛隊が一体となった協力への共感、今後しばらくは続いていくだろう。二〇〇四年一二月のインド洋津波のときもそうだった。米海軍がインドネシア支援に乗り出した後、この東南アジア最大の国では、著しく親米感情が高まり、それが継続したのだった。

しかし、米国に対する日本の態度の好転と、在日米軍基地をとりまく緊張感の高さは、完全に等しくはない。東日本大震災は、日本の米軍の駐留地として不均衡な割合を担っている沖縄に、直接的影響を与えなかった。この大災害まで、沖縄の米軍基地である普天間海兵隊基地をどこに移転するかという問題が、同盟を苦しめていた。地元の方針は、普天間の沖縄内の別基地への移転に対する米国との合意を取りつけようとする日本政府の活動を窮地に追い込んでいた。

今回の震災は、沖縄と日本に米軍を駐留させる利点を広く日本国民に周知させた。米軍が Guam かさらに遠隔地に駐屯していたとすれば、米軍が日本の支援に到着するのに、

相当な時間が要求されたはずだ。米軍によって果たされた救援が、普天間移転の新しい選択肢を生み出す可能性がある。少なくとも、おそらく同盟への好感と尊敬の痕跡が、両首都の政策策定者に対して、必要不可欠な軍隊を維持しつつ、地元の共同体への負担を最小化する長期計画を立てる上で、少しの余裕を与えることになるだろう。

アジアの安全保障は「依然不透明」

今後の数カ月間、数十万人もの被災者への対処と、破壊されたインフラを再興するという、気が遠くなるような作業に奮闘するために、日本が内向きになることは無理からぬことだ。しかし、東日本大震災が日本の地理を書き換えたとはいえ、戦略の展望には何の変化もないままなのだ。日米同盟は、三月一日の大災害が発生しなかったかのようにな進することはできない。しかし、震災を理由に何も対処せずに放置した場合、さらに手に負えなくなるしかない安全保障問題がある。「タイムアウト」を要求する余裕はワシントンにも東京にもない。したがってこの論文では、以降、日米同盟の拡大路線について整理して説明する。

同盟協力は、台頭する中国と、不安定で核武装した北朝鮮がもたらす、それぞれ非常に異なる安全保障問題を巧み

に取り扱っていくために欠かせないものだ。まず、日米両政府は、米軍と自衛隊の相互運用性を継続して進展させる必要がある。理由は単純明快である。東日本大震災が、日本に新たな財政上の制約を負わせるからだ。軍隊の相互運用性の向上は、同盟二カ国が最小の費用で、朝鮮半島から中国東部、南シナ海に至る範囲での緊急事態への対処能力を効率よく増大させられるからだ。

朝鮮半島での核問題の危機によって軍事作戦の準備の欠如が明らかになった一九九〇年代初めと比較すれば、日米同盟は長く蓄積を重ねてきた。東日本大震災後の米軍と自衛隊の一体化した協力は、これを見事に証明した。しかし、同盟の効率的運用はさらに進められるべきである。日米は、広範にわたる任務に向けて、純粋なNATO式の軍隊相互運用に向かうべきだ。人道支援と災害救援活動は、明らかに出発点だが、同盟二カ国は、情報、監視、偵察（ISR）活動の相互運用を強化することにも重点を置くべきだ。ISRでの協力は、憲法も含め法的制約が小さい。また、相互運用性の高いISRは、日本周辺での中国軍と北朝鮮軍の活動への理解共有し、さらに協調の度合を高めた対応を容易にするだけでなく、ワシントンと東京での将来的な装備体系や軍需物資調達を決定する際の速やかな情報伝達を

可能にする。さらにISRは、究極の危機で決定的な役割を果たすことができる。米国の無人機によって、放射能汚染環境での日米の活動と、福島発電所の悪化の監視を可能にしたのだ。

北朝鮮問題の対応は「日米韓」で

北朝鮮崩壊は、アジアの様相を変えるだろう。のしかかる経済的な困難と、今日の平壤における不確実な権力継承は、公然とした体制の失敗とまでは言えなくても、国内に不安定化の可能性があることを示唆している。日米は、朝鮮半島での突然の変化への準備を怠るべきではない。それは、体制の不安定化の徴候を監視すること、北朝鮮による外部攻撃から内乱や崩壊といった緊急事態の中で、どの任務に同盟が着手するかを判断すること、そして最も重要なのは、南北統一に際して、日米が韓国を中長期にわたりのように支援できるかを考慮することである。元来は日米同盟の枠組みのなかで発生したとしても、これらの議論には可能な限り韓国を含めるべきだ。北朝鮮の「軟着陸」への土台作りが必要になった場合に、三カ国による議論がその土台作りを行うことになる。

また日米両政府は、将来の日本での米軍基地設置の選択

肢を、広い視野を持って正々堂々と処理しなければならぬ。中国が東風21C中距離弾道ミサイルを装備したこと、在日米軍基地は、いかなる局地的な緊急事態でも安全な後方地域ではなくなつた。米軍を危険な状況から動かすために（そして沖繩が負わされた基地の負担を減らすために）、米国は軍隊の一部を日本からグアムに移動し始めた。そして、さらなる米軍の拠点を太平洋の反対側に再配置するという話がワシントンで持たれている。それにより、地理的には分散するが、軍事的には弾力性が出る。それはつまり、アジア本土に近い位置にある固定基地は、中国のミサイルの標的の中心になるからである。中国の接近禁止・領域拒否能力に対応して、米国が、この選択肢か、あるいは他の基地の選択肢を遂行するかどうかは、数年先に決定されるはずだ。どのような決定が下されたとしても、東京への早期からの頻繁な相談が行われれば、実施がかなり容易になるだろう。

民主的規範を持つネットワークの構築を

ワシントンと東京は、突出した影響力を持つ国がなく、民主的な規範が優勢な公式機関と非公式ネットワークの地域構造を、協力して構築するべきだ。そのような努力がな

ければ、中国が地域機構を支配し、非民主的な価値がアジアで浸透していくことになる。

日米が望む形での地域構造の強化とは、アジアでの重要な民主主義国間での戦略的な結びつきを強めるということを意味している。これは、中国の地域機構への影響に対して、いまよりも結束力のある、もう一つの重心を生むはずだ。

しかし、一つの注意事項が存在する。アジアの「民主主義協調」を画策することは、中国を抑制する意図をかなりあからさまに企てたようにみえる可能性があるために、日本で（そしてほかの国でも）実行力がないと考えられるだろう。民主主義国の地域における結束強化は、中国から不必要な反感も買い、中国を単に敵とみなす自己充足的な予言として反目を深める危険を招くだろう。よりよい方法とは、北京では歓迎されないかもしれないが、全面団結の妄想を起こさせるほどではない水準、すなわち三方国協力を通じたものである。

日米豪、日米韓の対話は既に存在している。前者は米国務長官と日豪の外務大臣を引き合わせた。後者の対話は、特に重要だ。それは、戦前の植民地化と抗日の歴史で分断された民主主義国二カ国の間での密接な結束の推進方法を

米国が提示するからだ。日米韓三カ国協力は拡大するべきで、例えば、二〇一〇年夏の黄海と日本海での米韓共同航空海上演習に参加するオプザーバーを日本は派遣している。日本は、拡散に対する安全保障構想（PSI）を支援する多国間での演習への、一〇月半ばの参加に合意している。この種の交流を将来拡大・定例化するべきだが、率直に言えば、大きな障害が残っている。日韓の間に位置する島をめぐる領土問題である。

日米は最近、インドを含めた三方国対話を公式化した。三方国とも最近二回のマラバル海岸での海上演習を含む、共同演習をお互いに行っている。本格的な日米印三方国の協力は、海上での公共財としても、地域機構の文脈でも、中国の影響力に対する平衡をもたらす役割を果たす。

ワシントンと東京は、地域の中で民主的規範への関心が高まるよう、いま以上に努めるべきだろう。地域全体で自由で公正な選挙を推進するために、二〇〇七年に発足した「アジア太平洋民主主義パートナーシップ」をさらに制度化し、資金や人材も提供すべきである。彼らはまた、東アジアサミットの議題として、グッドガバナンスと人権をもっと真正面から位置づけるべきであり、アジアと中東の人権と政治機関を支援するインドネシアの構想である

「パリ民主主義フォーラム」を強化するために、調整支援プログラムの開発も行うべきである。アジアでの民主的な価値を強化することは、日米にとって道徳的な義務以上のものなのだ。民主的な原則で運用される地域構造は、中国によって取り込まれる可能性は低いだろう。

最後に、活気ある貿易政策は、地域でより強い経済的関係を築く上で、欠かせない要素だ。地域の多くの国々およびASEAN（東南アジア諸国連合）との経済的なパートナーシップ協定を交渉するなど、ここでは日本が米国を先導する。ワシントンは、環太平洋経済協定（TPP）交渉への参加国の数を拡大する準備がある。TPPは、地域全体の中長期にわたる自由貿易協定へと進化することを意図した一連の交渉である。三月一日前に、菅首相は日本がTPP会談に参加することを誓約した。日本の加盟の時機は東日本大震災によって失われそうだが、国の指導者は、この目的に再度取り組むべきである。

日本の大災害前には、地域構造の強化は日米双方にとって重要な問題であった。三月一日の余波で、同盟間の議題としての重要度はさらに増した。他の拡大協力分野とは異なり、公的な地域枠組と非公式ネットワークの形成のために日本が費やさなければならぬ資源はそれほど多くは

ない。日本政府が津波の被災地域を再建している間にも、これらの政策を実施し始めるために米国と共に働くことができる。

海・空・宇宙・サイバー空間

今後の数年で、日米同盟は国際公共財の防衛に貢献しなければならぬ。国際公共財とは、国際的な通商と情報の流れの基盤を提供する、海、空、宇宙、サイバー空間である。世界で最も重要な海軍国である日米は、海の公共財を守る中枢の役割を果たすことができる。既に行っている船舶の派遣だけでなく、重要な沿岸諸国の海軍と沿岸警備隊への支援によっても海賊行為と闘うことができる。しかし、海の公共財に関する日米協力では、中国が生み出す難題に最高の優先順位を与える必要がある。北京が強める海上での自己主張、場合によっては独断的な軍事力の使用や軍事力による脅しに対して、国家と地域の利益を守るために、慎重かつ緊急に計画策定する必要があることを示している。無人長距離偵察機による情報・監視・偵察の強化は、挑発的な軍事演習を観察するための、より充実したネットワークの作成に役立つであろう。日本の功績としては、近年、水上偵察機、早期警戒機、スパイ衛星、

潜水艦の取得によって、ISR能力を大幅に拡大していることである。日本は、老朽化するF4UJ戦闘機の航空隊を、どのプラットフォームで置き換えるかを決めるべきだが、東日本大震災による支出増に照らし合わせると、調達の予定を先に延ばす必要があるだろう。

日米の防衛体制は、中国の接近阻止・領域拒否戦略に対抗する準備を始めるべきだ。米国は、西太平洋で米国艦船を沈める能力を持つ武器システムを持つ敵に対して、米軍がどのように軍事行動をとるかについての計画策定を行うエアシーバトル構想を、現在調査中である。米軍は、エアシーバトル構想を後押しする基本原則を育むために、自衛隊と密に作業するべきである。さらに、日米は中国の接近阻止・領域拒否戦略の弱点を利用する能力を強化するべきだ。すなわち日本は、ディーゼル攻撃型潜水艦をさらに配備するべきだ。これは航空機や船と異なり、検知を回避するため、最も困難な状況でもある程度の接近を保証できる。また日米は機雷にもっと投資するべきであろう。

日米は国際的な宇宙探検国として、究極の高地へのオープンな接近を確保するための協力もできる。対衛星兵器の先制使用を禁止する条約や、宇宙ゴミを緩和する技術の開発などである。いずれも原則的に太平洋での構想であり、

軍事的性質の宇宙活動がいまだに政治的懸念を生む日本でも、比較的理解を得やすいだろう。

日米は、世界有数の情報技術提供国として、サイバー空間への脅威に対処すべき地位にある。重要な一步は、サイバー空間での状況把握能力を向上させるための両国間の努力だ。完全な状況把握力なしには、いずれの政府も、実害を受ける前に、サイバースパイ活動とサイバー攻撃を妨害できる見込みはない。

サイバー空間での技術協力は緊急課題ではあるが、日本側に存在する障害を乗り越えなければならぬ。日本は、コンピュータネットワークのセキュリティを米国水準まで引き上げるべきだ。サイバー公共財での技術協力では、米国と機密上重要な情報を交換する必要があるため、日本は機密資料の伝搬に対して、さらに強靱な法的安全措置を制定する必要があるだろう。

環境問題と天然資源問題の緩和

世界有数の科学体制を持つ国として協調する日米は、環境問題と天然資源問題を扱う「グリーン同盟」を作る独自の能力を持っている。

福島での事故を受けて、日米は民間の原子力計画がより

安全なものとなるよう、大規模な研究を始めるべきだ。原子炉を所有し、または建設を企画している低開発国や閉鎖的な国が存在し、それらのほぼすべてが、天災と人災両方から放射能を発生させてしまふ恐れを有している。しかし彼らは、それらを回避するために必要な日本のように水準の高い技術力、およびその他の必要防護策を有していない。不幸にも遠隔地で起きたことは、必ずしも遠隔地に留まらない。地球上でより安全に原子力を提供するには、膨大な量の使用済み燃料を作らない最先端の原子炉を開発するための莫大な投資が必要になる。この日米研究によって、国際的共同体が共に歩むための方向性を示し、地球規模で民間原子力プログラムの規制を可能にし、事故のリスクを減少させることができる。

中国のレアアースの困い込みは、日米および国際社会に対して問題を提起するものだ。日米の当局者は必要不可欠な鉱物について情報を共有し始めている。政府として、鉱物管理問題で重要な要素は、とにかく民間事業との良好な関係の構築であり、それを基にした情報共有である。これは日本でははるかに流動的に生じているように見える。経済産業省、日本企業と、米国の公共部門、民間部門の担当部門を網羅する、日米フォーラムの準備が必要であろう。

自然災害の頻繁な発生と危険度の増加は、気候変動の最も厄介な影響の一つとなっている。米海軍と日本の海上自衛隊には、アジア全域に即時に救援物資を届ける能力があるため、二〇〇八年五月のサイクロン・ナルギスと一〇年八月のパキスタン洪水のような自然災害で要請を受けてきた。これは将来にも確実に求められるはずである。

東北沿岸の再興作業がひとたび進み始めれば、これら二つの軍部は、日本の市民社会との協力を拡大する機会を探るべきだ。日本の市民社会は、アジアでの救援作戦での貢献拡大に熱心で、高い技術専門知識を提供できる。日本政府の役割として、自衛隊任務を統治する法律を修正して、自衛隊員が学校の修復などの、さらに幅広い海外救援活動に参加できるようにするとよい。

引き続く余震と日米の絆

三月十一日の東日本大震災の政治、経済、軍事、社会それぞれにおける余震は、今後数年間、日本と日米同盟に大きな影響を与え続けるだろう。同盟の関心は進行中の救援と再建の努力から、日本の自衛隊の役割、日本の米軍基地移転、同盟自体の将来についての疑問へと徐々に重心を移すだろう。

危機に瀕して試されることは今までほとんどなかったが、いざ実行に移した際には、日米は非常にうまくやっていたのけたようだ。国務長官のヒラリー・クリントン氏が、前回東京へ訪問した際に述べたように、日本での大災害は「両国の人々の心に大変深く刻まれた、私たちの友情の強い絆」を証明した。日米双方の国内および同盟において、今後、実行されるべき困難な作業と深刻な考察が数多く存在する。三月十一日に揺るがなかったほぼ唯一のこととは、日本人の回復力と、私たち二カ国の間の友情の絆だったのだ。

Patrick M. Cronin

英戦略問題国際研究所 (IIS) 研究部長、戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級副所長、国防大学国家戦略研究所長などを経て現職。主著に Global Strategic Assessment, The Evolution of Strategic Thought などがある。

Daniel M. Kliman

プリンストン大学で博士号を取得し、国防総省や在日米国大使館などに勤務。CSIS フェロー、新米国安全保障センター (CNAS) 客員研究員などを経て、現職。ウォールストリート・ジャーナルやジャパンタイムスなどに寄稿多数。著書に Japan's Security Strategy in the Post-9/11 World がある。